

鉄鋼技術情報センター閉鎖のお知らせ

本会鉄鋼技術情報センターは、昭和53年発足以来15年が経過いたしました。この間本会は種々工夫を重ねながら会員の皆様に技術情報を提供して参りました。しかし、ご承知の通り昨今の鉄鋼業をとりまく情勢は大きく変化し、それに伴い情報流通機構が変化して参り、また、経済的な厳しさも一層増大して参りました。このような状況のもと鉄鋼技術情報センターの将来について慎重に検討して参りましたが、センターの今後の利用度の向上はほとんど望めないものと判断し、理事会の決議により図書資料業務および情報業務は以下の通り大幅に機能を縮小し、鉄鋼技術情報センターは閉鎖することとなりました。

- ①協会刊行物の複写、共研資料の複写（共研加盟会員に限る）、および協会刊行物の領布サービスは継続する。
- ②「鉄と鋼」、「材料とプロセス」、「ISIJ International」のロールフィルム、共研資料のマイクロフィッシュ、および共研資料索引の作成、領布は継続する。
- ③プロシーディングス、デポジットライブラリー、学振資料、一般図書については、別記移管先公募の内容により従来なみのサービスを前提として外部へ移管する。
- ④日本科学技術情報センター（JICST）の端末を利用した情報サービスは廃止する。
- ⑤JICSTから受託している技術文献抄録・校閲業務は当面は継続する。

これらの処置によって、会員の皆様には可能な限り不便をきたさないように努めますので、何卒ご理解の上、今後ともご利用下さいますようお願い申し上げます。

鉄鋼協会図書の移管先募集のお知らせ

本会は、上記鉄鋼技術情報センター閉鎖にともない、下記図書の移管ならびに鉄鋼技術情報センターが保有する書架を寄贈することとなりました。

つきましては、移管先を下記により公募することとなりましたのでお知らせいたします。関心をもたれる情報機関は是非問合せ、応募下さいますようお願いいたします。

1. 図書移管にあたっての条件：

- ①別記図書の移管先は一機関とし、分割しない。
- ②移管先は、寄贈者名（日本鉄鋼協会）を個々の図書あるいは書棚に明記する。
- ③会員は移管図書の閲覧、貸出、複写等のサービスを受けることができる。（複写料金は現在の70円を上回らないこととする）
- ④移管後本会が自動的に入手する図書は、継続して移管する。
- ⑤移管図書の保管および処理責任は、上記③の条件を満たすことを前提として移管先に委ねる。

⑥その他必要ある時は、両者にて協議する。

2. 書架等の寄贈：移管先の要望があれば優先的に寄贈する。
3. 費用：移管図書ならびに書架等の運搬費は、両者で協議する。
4. 応募期限：平成5年12月24日（金）
5. 移管先決定時期：平成6年2月中旬
6. 問合せおよび応募受付先：日本鉄鋼協会鉄鋼技術情報センター
〒100 東京都千代田区大手町2-7-1 日本ビル別館10階
TEL03-3241-1228 FAX03-3241-3941
担当 下川・渡辺

移管図書の種類と冊数

単行本	2,400冊
和雑誌	17,000冊
洋雑誌	14,500冊
プロシーディングス	1,800冊
学振（製鋼）第19委員会資料	330製本
学振（製鉄）第54委員会資料	80製本

寄贈書棚の種類、サイズ、台数

種 類	サ イ ズ (cm) (高さ×間口×奥行)	台 数
ハンドル式移動棚	217×900×360	複式3連8台 単式3連1台 6 9 12
スライド式移動棚	213×900×340	
スチール書棚	213×900×320	
雑誌架	184×100×350	

第16期日本学術会議会員の国会選定候補者推薦のお願い

日本学術会議会員の選出制度は第13期（昭和60年7月）より従来の公選制から登録学術研究団体による推薦制になっております。

本会は5月末に登録申請を行い、関連研究連絡委員会としては第5部金属工学研連を届け出ました。9月に登録申請が認定されその研連の定数（金属工学研連は3名）以内の学術会議会員候補者を届け出ることができます。（締切 平成6年1月31日（月））

研究連絡委員会ごとに各学術研究団体から届け出た推薦人が集まって、各団体が選定、届け出た会員候補者のうちから、定数の会員と補欠の会員1名を選定し推薦することとなります。

登録学協会が学術会議会員候補者を選定する方法は学協会の自主性に委ねられていますが、本会では次の手順によることにします。

1. 学術会議会員の国会選定候補者となることを希望する会員¹⁾（学生会員、外国会員を除く）は所定事項²⁾を記載した書面により今回（第16期）は本年12月27日までに本会事務局に届け出る。他薦も可。
2. 本会に日本学術会議会員候補者 選考委員会を設け1により申し出た者のうちから候補者（案）を選定する。
3. 選考委員会で選定した後、理事会の議を経て会長から学術会議会員候補者として日本学術会議に届け出る。

注1) 専門とする科学または技術の分野において5年以上の研究歴を有し、優れた研究または業績がある科学者であることが必要。

注2) 候補者の氏名、住所、生年月日、本籍、勤務機関および職名、勤務地、最終学歴および研究歴、主要な研究論文、業績報告等の一覧、所属している学術研究団体、他薦の場合はこのほか、推薦者の氏名、住所、勤務機関、職名および推薦書。